

事務事業チェックシート

事務事業No 673 事業名 生涯学習における人権教育・啓発の推進事業（青少年課分）

[事業基本情報]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	5	人権尊重社会の実現
施策	1	人権が尊重される社会づくり
基本方針	2	人権教育・啓発の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		社会教育費	
	目		人権教育費	
	大事業		人権教育事業	
事項		人権教育・啓発の推進事業（青少年課分）		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	H17年 ~		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	青少年課	小井 淳司 (435-1235)	
関連課	生涯学習課		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	人権・同和問題、またいじめや不登校などの深刻化する問題行動。このような子ども達に関する教育課題を解決し、また学校と地域が連携し、地域における支援体制を構築するための事業。	地域の教育課題の解決に向け、保護者や地域の教育力の向上を図るため、委託事業として家庭、学校、地域における具体的な対策を検討する地域代表者及び教育関係者等で構成する地域教育活動推進会議を開催するとともに、学習会・教育講演会を開催する。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		○西和佐地域連携支援会議 会議の開催（年8回） 「平和と人権の集い」（12月8日） 「岩橋子どもまつり」（3月21日） 教育相談所の開設（年間20回） ○東和地域連携支援会議 会議の開催（年間10回） 教育懇談会の開催（年間3回） 教育シンポジウム（1月21日） 教育講演会（2月14日）	○西和佐地域連携支援会議 会議の開催（年8回） 「平和と人権の集い」（12月4日） 教育相談所の開設（年間20回） ○東和地域連携支援会議 会議の開催（年間10回） 教育懇談会の開催（年間3回） 教育シンポジウム（1月20日） 教育講演会（2月13日）	○西和佐地域連携支援会議 会議の開催 「平和と人権の集い」 「岩橋子どもまつり」 教育相談所の開設 ○東和地域連携支援会議 会議の開催 教育懇談会の開催 教育シンポジウム 教育講演会	○西和佐地域連携支援会議 会議の開催 「平和と人権の集い」 「岩橋子どもまつり」 教育相談所の開設 ○東和地域連携支援会議 会議の開催 教育懇談会の開催 教育シンポジウム 教育講演会	○西和佐地域連携支援会議 会議の開催 「平和と人権の集い」 「岩橋子どもまつり」 教育相談所の開設 ○東和地域連携支援会議 会議の開催 教育懇談会の開催 教育シンポジウム 教育講演会

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600		1,600		1,600		
	伸び率 (%)	-	-	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員	1,720	2,083	1,720	2,219	2,219		2,219		2,219	
		非常勤職員										
		小計	1,720	2,083	1,720	2,219	2,219		2,219		2,219	
	国庫支出金											
	県支出金	800	800	800	800	800		800		800		
	市債											
	その他											
一般財源（税等）	800	800	800	800	800		800		800			
所要人数	常勤職員	0.23	0.28	0.23	0.29	0.29		0.29		0.29		
	非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0		0		
主な予算内訳		報償金1,200千円、地域教育活動支援事業委託料400千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	人権講演の実施回数				年度目標値	2	2	2	2
					実績値	2	2		
	単位	回	全体目標値	全体目標達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
					年度目標値				
					実績値				
成果指標	人権講演の参加者数				年度目標値	300	300	300	300
					実績値	240	240		
	単位	人	全体目標値	全体目標達成度	119.7%	80.0%	80.0%		
					年度目標値				
					実績値				
	単位	人	全体目標値	全体目標達成度	119.7%				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>教育課題のある地域の小中学校を支援するため、保護者の代表、地域の代表、社会教育関係者、学校関係者で地域連携支援会義を組織する。教育懇談会では、地域・家庭・学校の三者が集い、それぞれの取り組みや課題を出し合い、子どもの情報を共有しながら人権・同和教育の充実、子ども達の基本的な生活習慣の確立と学力の向上、進路保障、さらに大学等の進学につながる志望校への進学の課題、そして人権課題の解決、また事業の内容についても協議し、地域ぐるみで考え、子ども達にエンパワーメントするため話し合いがもたれている。また、地域で育った青年も指導者として参画している。</p>
「見直し」 「改善」案	